

ポスト3.11の 包摂型社会ビジョン

宮本 太郎*



北海道大学の宮本です。大原社会問題研究所には、研究者として教壇に立ち始めたころからいろいろとお世話になっていまして、『大原社会問題研究所雑誌』にもずいぶん論文を掲載させていただきました。ここ数年、何度かこうしたシンポジウム等にお誘いがあり、なかなか開講期間中で予定が合わずにお断りすることが多かったのですが、今回はなんとか日程を調整してやって参った次第であります。

今日はどういうことをお話しするかということです、ポスト3.11をポスト民主党政権と重ねて考える必要があるのではないかと。実はまだ選挙は公示もされていなくて、勝手に「ポスト民主党政権」などと政権を終わらせていいのかという話はあるのですが、まあ終わるのだろうということでもあります。

またポスト3.11とはどういうことかということ、ポスト3.11、ポスト震災というのは、プレ3.11、プレ震災をいわば際立たせたものだろう。プレ震災、プレ3.11というのは何かということ、これまで戦後日本の生活を支えてきた日本型の生活保障というべきものが根本から揺らいで、そして雇用不安と公共サービスの衰退が全国に広がっていくわけです。

同時に、日本型生活保障というのは国の中での中心周辺構造を内包していましたので、その雇用不安と公共サービスの衰退も、特に深刻な度合いであらわれてくる地域があるわけです。特にヴァルネラブルな地域があるわけです。3.11というのはまさにそうした地域を襲ったハザードでありまして、まさにプレ3.11の状況を深刻化させた。

私は「内部疾患と外傷」などという言い方もしてきたのですが、もともとプレ3.11的な内部疾患を日本全国が抱えているのだけれど、その病状がとりわけ深刻な患部に外傷を負ってしまったという事態なのだろうと思っています。そういう意味では、ポスト3.11というのはプレ3.11を増幅させたということです。

レジュメを順番通りというよりは行き来しながらお話しすることになってしまうのですが、次にポスト民主党政権とは何だったのかということです。民主党政権の一つの可能性というのは、いまの民主党政権の総括はマニフェストに書いてあることができなくて、社会保障と税の一体改革など、書いていないことをした。特に増税をしたということで総括されているわけですが、そうなのだろうかということです。

*宮本太郎（みやもと・たろう） 当時、北海道大学大学院教授。本年4月より中央大学法学部教授。

政権交代が持っていた可能性というのは、マニフェストに羅列してある項目はいつでもいいとは言いませんが、もともとあれを本気にして喜んでいた人はどうなのだろうかというところがあります。そうではなくて、あえてその可能性を問えば、これまでの日本型の生活保障がもたなくなっている。そこを変えていくことをはっきり打ち出したことに意義があったと考えています。

どういうことかと言うと、これまでの日本型の生活保障というのは、言ってみれば、潰れない会社と雇用を中軸に組み立てられていたわけです。私は三重構造と言っています。行政・官僚制が業界・会社を守る。これは利益誘導政治の賜物です。業界・会社が減多なことではなければ、男性稼ぎ主の首を切らない。その間接的な効果として、妻・子どもが養われるという三重構造です。

生活保障というのは、私は教育と雇用と社会保障を合わせて言っているわけですが、日本の生活保障はこの三重構造に支えられた潰れない会社、ミクロコスモスを中核として、教育・雇用・社会保障が時系列的に並んででき上がってきました。22歳までの教育、後戻りの利かない教育が雇用と接続されていて、日本の若者たちが大人になるのは会社の中であり、そこで社会で役立つ技能や知識を企業特殊の熟練として教えられた。社会的リテラシーのようなものも皆そこで学ぶ。だから、きちんと正社員として入り込まないと大変なことになる。教育はそれまでの準備作業のようなことです。遊びたい盛りに、できるだけ無味乾燥な受験勉強をして我慢力をつけるのがポイントだったということです。

社会保障は、現役世代は全部雇用が潰れないことが前提になっていますので、人生後半に集中する年金・高齢者医療を中心とした社会保障になっています。民主党政権の課題というのは、この三重構造が壊れてしまったことへの対応にあったと思います。

今は旧標準型のライフコースと排除型のライフコースが二極化しながら、排除型ライフコースが膨らんでいるわけです。どういうことか。いったんここで雇用を失う、家族が壊れる、たとえば母子世帯が生まれるということですが、そうなると直ちに子供の貧困問題が生まれてくる。ところが「22歳まで教育」というのはそれに直接対応していない。ここで生まれた母子世帯の雇用についても、大多数が非正規です。そして、日本のこれまでの非正規というのは家族に根差した非正規、つまり男性稼ぎ主の勤労所得を前提にした非正規だった。社会保障は人生後半に集中していて、住宅や教育ではサポートしてくれないので、お母さんが勤労所得を前提にパートに出て、息子や娘がアルバイトに出て稼ぐ。それがその世帯を担う非正規になっていくと、母子世帯の困窮はきわまる。若者は非正規単身低所得で結婚もできない。結婚もできないまま年金パラサイト化して、大都市では皆が人生を時間的に経過する中で不安定層が困窮層に転じて、やがては大都市に集中する高齢困窮単独世帯になっていくのですが、人生後半の社会保障はここにも対応してくれないというかたちです。

言ってみれば、人生が経過するにしたがって旧標準型のライフコースから排除型へ、排除型の中でも、不安定層から困窮層へ、どんどん転化していく。かつてイギリスの経済評論家のウィル・ハットンが「30/30/40社会」、40の安定層から30の不安定層に毎年1人ずつが転化して、それが残りの30の非活動層・困窮層に転じていくという大きな社会の構成の変換が進んでいるという話をしました。まさに、同じことが日本で起きている。

前置きが長くなりましたが、民主党政権の課題は、この仕組みがもたなくなっている中で、業

界・会社の保護から個人と家族の支援、これが別の言い方をすれば社会的包摂ということになるわけですが、そこに転換をしていかなければならない時代になっていることを受けていたはずですが。それがまさに、「コンクリートから人へ」というテーマに集約されたことだったと思います。

具体的にはどうしていくかという、経済政策と雇用政策、社会保障政策を連携させていって、土建業界頼みではなくて、まさに新成長戦略がライフイノベーション、グリーンイノベーションといったように、新しい雇用を地域で創出することが明確な課題として打ち出されました。日本は実はこの10年を思い返してみると。土建国家から保険国家に実態として転じているわけです。土建業で働く人たちは150万人くらい減っている。それに対して保険・医療・介護などを広く括ると240万人くらい増えている。そのほとんどが女性で不安定就労ですが、これをいかにきちんとソフトランディングさせて成長の源にしていくか。

そのためにも、雇用政策、成長戦略つまり経済政策、社会保障政策の連携が問われていました。雇用を新しい分野で求めていく成長戦略を、地域でいかに経済政策として展開していくのか。さらに社会保障政策。人生後半に集中していた社会保障を、雇用と相互乗り入れで、雇用を支える社会保障として全世代対応で展開していけるか。これは一応全部アジェンダとして上がりました。私自身もこの三つについては主要な会議に出席していたわけですが、いわばヨコの次元でほとんど連携がなかったばかりか、一番大事な、これを連携させて地域で展開していくという、いわばタテの次元での展開も欠落していました。地域主権と言われるならば、このようなヨコ、タテの連携で、土建頼みの地域の生活保障を置き換えることこそが急がれていました。

もう一点付け加えると、「コンクリートから人へ」と言っても、人を支えるコンクリートもあるということです。三重構造は瓦解していて、三重構造の重要な柱が土建国家だったわけですが、そこも特に95年以降、日本の公共事業予算はGDPの6.4%だったのが、2005年には半減しているわけです。そのようななかで、地域の実状に応じて、いかなる施設を維持するか、自然災害への対応や高齢社会にふさわしいインフラをいかに構築するかを地域の人々が決めて、「人を支えるコンクリート」をデザインする必要性がありました。こうして、「人を支えるコンクリート」と「コンクリートから人へ」をつなげていく視点が求められていたのです。

ところがこうした、政権交代に本来期待されていた事柄を展開させていく方向に足が踏み出せなかった。結局そうなってくると地域をある程度でも潤わせるのは相変わらず公共事業であるという事態が続いていく。それにも関わらず、そこにお金が回ってこないで地域の保守層は苛立ち続ける。こういう状況が広がっていました。

実は3.11というのは、そうした中で起こりました。プレ3.11への処方箋が展開しきらなかった背景として、民主党政権というのは実は地域とのつながりが非常に弱い政権だったという事情もあります。地域主権戦略を掲げながらも、自民党政治のように地域の後援会の中で地域の有力者と膝詰談判で揉まれて育ってきた政治家が非常に少ない中で、地域への展開が全く進まなかった。結局、土建しかないのではないかという苛立ちが強まっているところに、3.11が起きました。

内部疾患を際立たせたわけなので、本来ならば3.11というのは、まさに遅々として進まなかった「コンクリートから人へ」、社会的包摂として地域で展開していくという戦略を全力を傾注して進めていく契機になって然るべきだった。ところが、私が目撃したのは全く違う事態でした。たと

えば、現役世代を支える社会保障を強めようと言っていた社会保障改革に関する集中検討会議では、復興のための財政を確保するために、効率化と重点化が主に追求されなければいけないという議論が前面に出るようになりました。財務当局がこれまでの苛立ちの捌け口を見つけたかのように、社会的包摂の強化と逆行する議論が噴出したしました。

もちろん、何もなかったわけではないと思います。一つの大きな進捗としては、被災地でも社会的包摂を何らかのテーマとする、いわゆる新しい公共に絡んだ動きが非常にビッドに展開し始めたように思います。前宮古市長を代表者にする社団法人、これは全国のNPOの連合体でもありますが、社会的包摂サポートセンターが今年の3月から「寄り添いホットライン」という緊急電話相談を始めた。これは単なる電話相談だけではなくて、地域のNPOのネットワークとも連携させて、自殺念慮などが明らかに見られる場合は人が飛んで行けるような体制も含めて、昼間30、夜10の回線を開いて電話相談をしています。

これは3月に始まったときに3万5,000件のコールがありました。それが、あれよあれよという間に膨らんで、全国展開していますが、今はひと月100万コール、累計で500万コールになっています。体制の問題で、この中で対応できているのは17万コール。ということは、480万くらいのコールが繋がることなく鳴り続けていることになります。もちろん1人で何度もかけている場合もあるでしょう。しかし延べで考えてみると、500万という数は衆議院の比例区で言うならば小規模の政党ができる数です。本来ホットラインというのは政治の中枢に繋がる非常電話であるはずですが、鳴り響いている。

また、ちょうど来月も「インクルいわて」というソーシャルインクルージョンを掲げた母子世帯の支援組織の集まりに何うことになっていますが、まさに先ほど申し上げたように、プレ3.11の状況の中で最も厳しいかたちで放置されているのが母子世帯であり、そこに3.11が起きたわけです。そこに、ソーシャルインクルージョンの名前を自ら掲げて支援を展開する「インクルいわて」などが全国の活動をリードしている。同時に、復興と雇用の主体として社会的企業というのが政府の文書でも復興と関連して前面に押し出されている。そのこと自体は民主党政権の新しい公共に関する論議が下敷きになっていたこともあって、一つの可能性を示唆しているということです。

社会的包摂とは何かといったときに、要するにそれは社会の中で、鳩山所信表明演説流に言うならば、居場所と出番を確保し、繋がりを持ち続け、可能であるならば働くことができる条件を提供する。社会保障的な扶助自体を目的とするのではなくて、そうした社会の中に包摂されてあることを目的とするということをご存じの通りであります。これについてはいろいろな批判がなされています。

所信表明演説でこうした考え方が表明されることもありますが、むしろこれは新しい社会統合戦略であって、結局は動員戦略ではないか。要するに、いまの労働市場に結び付けても、結局それは生活の安定や幸福には何も繋がらない。これはジョック・ヤングというアメリカの犯罪学者の議論と繋がってくるのですが、満ち足りた階級が自分たちの高賃金で創造的で自己充足的な働き方をあらゆるものとしての「労働」という言葉を、低賃金で抑圧的な雑用をしているワーキングプアと同じように当てはめるのは欺瞞だ、というわけです。

したがって、社会的包摂などと言うが、それは人々を貪欲に飲み込み、同時に排泄するものにす

ぎないとされます。少なくとも現状の労働市場、三重構造の解体の後にあらわれている労働市場を考えると、確かにそれを「過食症社会」「排除型社会」という表現であらわすことも全く間違いではないかもしれない。しかし、そうではない。社会的包摂というのは単なる労働動員ではなくて、その制度的前提があるということです。

日本のように社会保障が人生後半に集中していて、現役世代の生活を成り立たせるのは雇用しかないという中で三重構造が壊れた。そのまま社会的包摂という旗を振って皆を就労に動員させれば非正規の仕事しかない。それは過食症社会と繋がっていくのかもしれない。しかし、社会的包摂が成功裏に展開している経験を振り返ってみると、レジームによって全く条件が違って来る。

実は社会的包摂が成り立つためには、併せて脱商品化がすすんでいる必要があります。脱商品化とは何かというと、雇用から離れて自分の生活を維持できる条件が一定程度整っていることです。そのうえで、あえて包摂を呼びかける。そういうレジームとは全く条件が違っている。ではなぜ雇用から離れる脱商品化の条件をつくって働こうと呼びかけるのか。これは、ハーシュマン流に言えばExitとVoiceです。つまり、問題があったときに離れることができる条件が確保されていて働いているならば、雇用の条件をより見返りのある、意味のある空間に転じていく声を上げることができる。そのテコを脱商品化は提供するわけであります。

具体的に脱商品化というのは、たとえば失業保険の水準や育児休業制度、育児休業手当の水準、加療期間中の所得保証の条件といったことが全部繋がってきます。すなわち、日本ではこの社会的包摂を、経済政策と雇用政策と社会保障政策の連携として実現していくことと並んで、脱商品化に結び付く社会保障の再構築を合わせて進める必要がある。

要するに社会的包摂というのは、とにかく雇用に向けて動員していくかたちに転じてしまうワークフェア型になる可能性もあれば、いったん労働市場から離脱する条件づくりを併せて構築し、その上での就労支援を強めるアクティベーション型もある。雇用とその外部との間に双方向的な橋が架かっているのが、ほんとうの（アクティベーション型の）社会的包摂の前提になるのです。

そしてこの橋を架けるのは、先ほど申し上げたように、さまざまな社会的企業であるということになっていきます。ただ、社会的企業と一括りにできないところもありまして、民主党政権の中で大いにプッシュされたのは「事業型」と言われるタイプです。私が勝手にそう呼んでいるところもありますが、円卓会議の中で主導性を発揮した駒崎大樹さんのフローレンスや、K2インターナショナルのような事業性の高い社会的企業がまずあります。それから、ワーカーズコレクティブ、高齢者協同組合などは「連帯型」の社会的企業でありまして、事業性は低いけれど、そこで働く人たちの自立性と承認を最大限に推し進める事業体です。

最後に「支援型」というのは、社会保障審議会の特別部会で議論している生活支援戦略で「中間的就労」として打ち出されている考え方と重なります。つまり、長い間仕事を離れた人たちがすぐに仕事に就くのはなかなか難しいところがある。だから、いわば就労に繋げていく中間段階として、人々を事業に迎え入れながら、共に働きながら社会的なリテラシーを高め、就労に向かっていってもらえるような事業体です。これは、イタリアの社会的協同組合のB型などが先駆的経験としてありますが、たとえば釧路の冬月荘やマジクルなどが、この種の事業体として橋を架けています。

ポスト民主党政権の課題とは、民主党政権の経験をふまえて、そこで本来すすめられるべきであ

ったこうした方向を推し進めることだと思います。しかし、現状では民主党政権の後には、「ネオ三重構造」ともいうべきかたちが現れつつあります。

ネオ三重構造というのは何か。先ほど三重構造が壊れたと申し上げました。地域の保守層は苛立っていた。その苛立ちも、根拠がないものではない。官邸では新しい生活保障のかたちをめぐるいろいろな華々しい議論が出ました。雇用戦略対話というのも、実は本来ならば各都道府県に雇用戦略会議が設けられて、そこで話を具体化していくはずだったのが、それが行われたのは都道府県の中で二つだけです。そこで止まってしまっている。結局、公共事業以外、相変わらず地域に雇用を生み出す当面の手段は見当たらないわけです。

それは、3.11のその後の復興事業の展開からも明らかであろうと思います。私は細かく被災地に何度も通っているわけではありませんが、宮城の労働局や仙台のハローワークには定点観測的に行って参りました。確かに景気は良くなっていて、有効求人倍率も建設土木と、特に保安整備は昨年比で10倍ぐらいになっている。しかし、事務や製造業は伸びていないし、特に女性の就労はこの種の統計に表れてすらいらないわけです。完全に潜伏化してしまっているわけで、生活保障は完全に見えなくなってしまっているわけです。

それにもかかわらず、相対的に残された回路が土建的回路である。そのような苛立ちを、野党に転落した自民党の後援会は強く感じていたのでしょう。新しく浮上している三重構造とは、まず第一層は大胆な金融緩和をし、インフレターゲットで国債を大量に発行し日銀が買いオペをおこなう。第二層は、新たに国土防災をキーワードにした土建事業。私は先ほど、人を支えるコンクリートもあると言いました。本当の意味で新しい公共事業というのは必要なだけけれど、実態としては従来の業界主導の公共事業を新しい装いで展開する。さらに第三層として、そこに家族主義を繋げる。その場合、政治家のファンタジーのなかにある家族主義の復興も図られる。

しかし、このネオ三重構造というのは、いま地域で本当に生まれている新しい雇用の可能性を押しとどめてしまうものではないかと思います。あるいは地域で保守の人たちが本当に地域の繋がりを大切にしようとしたときに、そのきっかけになるのが介護や子どもをめぐる新しい縁だと思おうのですが、それをまた家族のなかに押し戻してしまうことが地域の繋がりの蘇りをも妨げはしないだろうか。ポスト民主党政権におけるネオ三重構造というものがどこまで持続的なものか、問われている。

そろそろ話を終わらせたいと思います。ネオ三重構造の形成に対して、包摂戦略の継承発展が必要ではないか。特に後者を誰がどのように継承していくのか。ポスト3.11をめぐる、今問われているのはそこなのではないかというように思います。どうもありがとうございました。（拍手）